

## 平成23年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

### 1 決算規模

歳入は2年連続で前年度決算額を下回り、歳出は前年度決算額を上回った。

・歳入	795,934百万円 [46,074百万円]	対前年度	▲1,474百万円	比	▲0.2%
・歳出	779,554百万円 [44,744百万円]	対前年度	5,216百万円	比	0.7%

※[ ]は、東日本大震災等からの復旧・復興事業分等で内数である。

### 2 決算収支

実質収支は4年ぶりに前年度を下回り、単年度収支は4年ぶりに赤字となった。

・実質収支	6,476百万円	（前年度	8,311百万円）
・単年度収支	▲1,835百万円	（前年度	1,978百万円）

### 3 特徴

- ① 県税収入は4年連続の減  
地方交付税は震災復興特別交付税の創設などにより大幅増となる一方、臨時財政対策債は大幅減

自主財源の大宗を占める県税収入については、東日本大震災の影響等による法人二税及び地方消費税の減などにより、前年度比▲2.2%、▲4,512百万円となり、4年連続で減少した。

地方交付税については、震災復興特別交付税の創設などにより前年度比 +13,179百万円と4年連続で増加した。一方、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額は、前年度比▲20,844百万円と大きく減少した。

県債については、臨時財政対策債の大幅減等に伴い、前年度比 ▲24,395百万円と発行額が減少した。

- ② 普通建設事業費は前年度を下回る一方、震災等からの復旧・復興に伴い、災害復旧事業費、補助費等、積立金などが増となった

投資的経費のうち普通建設事業費は、公共事業費の減等により、前年度比 ▲16.3%となったが、災害復旧事業費については、震災に伴う復旧経費の増等により前年度を大きく上回った。

また、公債費や貸付金が減となる一方で、震災等からの復旧・復興に伴い、補助費等や積立金などが増となった。

- ③ 経常収支比率は 4.0ポイント上昇

経常収支比率は、公債費等の支出が減少した一方で、臨時財政対策債の大幅減など収入が減少したことにより、前年度に比べ 4.0ポイント上昇し、91.0%となった。